

**2019 年度（平成 31 年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（CO2 削減ポテンシャル診断推進事業）のうち
CO2 削減ポテンシャル診断事業
診断機関応募様式 書き方の手引き**

2019 年度（平成 31 年度）の診断機関として登録を希望する全ての機関は、応募申請が必要となります。登録を更新される機関（平成 30 年度に登録していた診断機関）と新規に申請される機関（平成 30 年度は未登録であった機関）では提出書類が異なります。

応募にあたり提出が必要な書類及び電子データは【申請に必要な書類と電子ファイル】に示すとおりです。それぞれ必要な書類を提出してください。

【提出方法と提出先】

- ・ 診断機関窓口まで郵送にてご提出ください。持参、電子メール等では受け付けません。

〒163-0237 東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル 37 階
一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合
CO2 削減ポテンシャル診断事業 診断機関窓口

- ・ 書類 1 部と電子媒体 1 部を封書に入れ、宛名面に、「診断機関名」及び「2019 年度 CO2 削減ポテンシャル診断事業 診断機関応募書類」と朱書きで明記し、提出期限までに、書留郵便や宅配便等の配達記録が残る方法で下記提出先へ送付してください（到着確認のメール送信はありません）。
- ・ 応募期間 2019 年 4 月 1 日（月）～4 月 12 日（金）17 時必着

【申請に必要な書類と電子ファイル】

応募様式・添付資料		書類	電子ファイル (CD-R もしくは DVD-R に保存して提出)		提出対象者						
					新規申請	(平成30年度登録診断機関)更新申請	共同実施の副診断機関	追加申請			
								共同実施の副診断機関	診断責任者		
		指定ファイル名	形式								
			Excel	PDF							
①様式1	応募申請書	押印原本		PDF	○	○					
②様式1別紙1	診断機関と連絡担当者に関する事項	写し	応募申請書. xls(xlsx)		○	△※2					
	共同実施する副診断機関 (共同実施をする場合は記載)	押印原本		PDF				○※1※3	○※1		
③様式1別紙2	診断機関のポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO事業	写し		PDFは押印原本が必要	Excel	○			○※1※2	○※1	
④様式1別紙3	診断機関リスト公開情報と対応可能な時期と件数	写し		応募申請書.pdf		○	△※2				
⑤様式2	診断責任者リスト	写し		共同実施する副診断機関.pdf		○	○				○
⑥様式2別紙	本事業に従事する有資格者(診断責任者候補)の経歴と実績	写し		秘密保持誓約書.pdf		○	△※4		○※1※2	○※1	○
⑦様式3-1,-2	秘密保持誓約書	押印原本			PDF	○	○		○※1※3	○※1	
⑧添付資料1	直近2期分の決算書類(財務諸表)	写し	財務諸表.pdf		PDF	○	○				
⑨添付資料2	診断機関の業務概要がわかる資料(パンフレット)	写し	事業所概要.pdf		PDF	○		○※1※2	○※1		
⑩添付資料3	公募要領「応募への資格要件」に該当する資格を保有していることを証明する資料(写し)	写し	資格証.pdf		PDF	○	△※2※4	○※1※2	○※1	○	
⑪添付資料4	診断報告書 省エネルギーに関する報告書	写し	(事業所名)診断報告書.pdf		PDF	○	△※4			○	
⑫添付資料5	雇用契約書の写し	写し	雇用契約書(氏名).pdf		PDF	○	△※2※4	○※1※2	○※1	○	

※1 共同実施の副診断機関の必要書類は応募する主診断機関がとりまとめて提出。(新規申請及び更新申請とも)

※2 更新申請において、2018年度(平成30年度)の申請内容から変更がある場合は、提出が必要。

※3 更新申請において、共同実施の副診断機関がある場合は、提出が必要。提出がない場合は、主診断機関の単独更新となる。

※4 更新申請において、診断責任者の追加がある場合は、提出が必要。

【応募申請書の作成の仕方】

応募様式は、電子ファイルを組合 HP（診断機関窓口）からダウンロードの上、作成し、電子媒体（CD-R 又は DVD-R）と共に提出して下さい。

<https://www.lcep.jp/2019/shindankikan/koubo.html>

① 様式 1 応募申請書

- ・公募要領別紙 2 の暴力団排除に関する誓約事項に誓約した上で記載。
- ・日付は様式 3-1 秘密保持誓約書と同日。
- ・法人印（代表者印）を押印。
- ・単独での副診断機関の応募はできません。

② 様式 1 別紙 1 診断機関と連絡担当者に関する事項

- ・法人番号は、13 桁。法人番号サイト <http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/> で確認の上で記載。
- ・メールアドレスは、アンダーバーやハイフンの半角全角等間違いのないよう記載。
- ・共同実施する場合は、「共同実施する副診断機関」に、日付、代表者の役職、氏名、法人印を押印し、応募する診断機関がとりまとめて提出。
- ・共同実施する副診断機関は、診断件数 1 件あたり、1 社のみ申請可能（2 社以上は不可）。
- ・連絡先として共通のメールアドレス（メーリングリスト等）にも送付希望の場合は、E-mail ②にも記入。

③ 様式 1 別紙 2 診断機関のポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO 事業の実績（過去 5 年間）及び 2019 年度（平成 31 年度）対応可能業種

- ・【年度別実績件数】は、2014 年度からの実績件数を記載。
- ・【診断実績概要】は、2014 年度以降のポテンシャル診断若しくは類似診断事業・ESCO 事業から代表的な案件を 3 件記載。
 - （1）ポテンシャル診断の実績概要は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名・実施年度を記載。
 - （2）ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業の実績概要には、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容がわかるように記載。
- ・事業所名欄に固有名詞を具体的に記入することが難しい場合は、「A 社」「B 社」などと表記し、可能な範囲で記入。
- ・ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業は、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容を記載し、実施時期が 2019 年（平成 31 年）3 月末現在までに完了している診断事業を記載。
- ・【診断事業実績（業種分類）】は、ガイドラインを参照し、2014 年度からの実績件数及び 2019 年度（平成 31 年度）対応可能な業種を選択。
- ・2019 年度（平成 31 年度）対応可能な業種欄に回答された内容は、診断機関窓口の「診断機関リストの公開情報」として掲載されます。
- ・【診断事業実績（システム系・設備）】は、2014 年度からの実績、2019 年度（平成 31 年度）対応可能な設備を選択。2019 年度（平成 31 年度）対応可能な設備に記載された内容は診断機関窓口の「診断機関リストの公開情報」として掲載されます。
- ・共同実施する副診断機関も提出。

- ④ 様式 1 別紙 3 診断機関リスト掲載情報と対応可能な時期と件数
- <①診断機関リスト公開情報>に回答された内容は診断機関窓口の「診断機関リスト」に掲載されます。
- ・(1) 対応可能な地区は対応欄を選択し、地区で都道府県が限定される場合は備考欄に記載。
(例:「●●県」は可)
 - ・(2) URL の公開を希望する場合は記載。
 - ・(3) 診断機関としての PR 事項等の公開を希望する場合は 100 文字以内で記載。
- <②対応可能な時期と件数> は、無理のない範囲で本事業の対応可能と判断できる件数を記載。なお、診断事業は 2019 年(平成 31 年)6 月頃から 12 月 27 日を予定。
- ⑤ 様式 2 2019 年度(平成 31 年度) 診断責任者リスト
- ・2019 年度(平成 31 年度)に新規登録、更新、追加又は登録削除する全ての診断責任者を記載してください。(申請時点で分かっている範囲)
 - ・「申請内容」をプルダウンリストから選択してください。
- ⑥ 様式 2 別紙 本事業に従事する有資格者(診断責任者候補)の経歴と実績
- ・応募様式 2 別紙は、応募する診断責任者ごとに提出してください。(新規に 10 名以上申請される場合は診断機関窓口事前に連絡をください。)また、共同実施する副診断機関で診断事業に係るすべての者も提出してください。
 - ・雇用形態は、正社員か正社員以外かを必ず選択。
 - ・正社員以外の場合、雇用形態名(例:契約社員等)と雇用期間を記載。
 - ・正社員以外の者については、現時点の雇用契約書の写しを提出。
 - ・資格名は、取得している資格を選択(複数選択可、最大 4 資格)。
 - ・チェックを入れたすべての資格証の写しを添付。
 - ・【年度別実績件数】は、2014 年度からの実績件数を記載。
 - ・【診断実績概要】は、認定を希望する診断責任者候補が担当した 2014 年度以降のポテンシャル診断若しくは類似診断事業・ESCO 事業から代表的な案件を 3 件記載。
 - (1) ポテンシャル診断の実績概要は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名・実施年度を記載。(診断報告書の提出は不要)
 - (2) ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業の実績概要には、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容がわかるように記載。またその診断報告書/省エネルギーに関する報告書(対策提案詳細と実績を確認できる書類)を提出のこと。(⑩の添付資料 4 参照)
 - ・事業所名欄に固有名詞を具体的に記入することが難しい場合は、「A 社」「B 社」などと表記し、可能な範囲で記入。
 - ・ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業については実施時期が 2019 年(平成 31 年)3 月末現在で完了していること。
- ⑦ 様式 3-1/様式 3-2 秘密保持誓約書
- ・日付は①様式 1 応募申請書と同日。
 - ・法人印(代表者印)を押印。
 - ・共同実施する副診断機関も提出。(主診断機関とは別シート様式 3-2)

- ⑧ 添付資料 1 直近 2 期分の決算書類（財務諸表）
- ・財務諸表は診断機関名、会計期間が記載されているものを提出。
 - ・決算書類が青色申告の場合、青色申告決算書（貸借対照表・損益計算書）を提出。
 - ・共同実施する副診断機関の決算書類（財務諸表）提出は不要
- ⑨ 添付資料 2 診断機関の業務概要がわかる資料（パンフレット）
- ・診断機関の業務概要がわかる企業パンフレットや会社（事業所）案内などを提出。ウェブサイトの画面の写しでも可。
 - ・共同実施する副診断機関も提出。
- ⑩ 添付資料 3 資格証の写し。
- ・様式 2 別紙の「資格名」欄にチェックしたすべての資格証の写しを添付。
 - ・共同実施する副診断機関の診断に係る者も提出。
 - ・申込み時点で有効であること。年度の途中で失効するときは、更新ができなければその時点で診断責任者としての認定は自動的に取消しとなります。更新した時は必ず、新しい資格証を添えて連絡をしてください。
- ⑪ 添付資料 4 診断報告書／省エネルギーに関する報告書
- ・診断責任者（候補）の様式 2 別紙の【診断実績概要】において、ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業を記載した場合は、その実績と実施の内容が確認できる書類を提出。
 - ・診断責任者候補が直接診断した報告書を提出すること。
 - ・報告書はデータのみ提出で可。（紙による添付は不要）
- ⑫ 添付資料 5 雇用契約書の写し
- ・正社員以外の者は雇用契約書の写しを添付。
 - ・共同実施する副診断機関で正社員以外の診断に係る者の雇用契約書の写しも添付。

【電子ファイル作成の注意事項】

①から⑫は指定されたファイル名で作成し、CD-R 又は DVD-R で提出のこと。
表面には必ず手書きで（シールは貼らない）記入のこと。

<p>2019 年度 CO2 削減ポテンシャル診断事業 診断機関 応募申請書 〇〇会社 作成日：2019.〇.〇.</p>

【共同実施する副診断機関が応募・採択以降に決まった場合】

- ・【申請に必要な書類と電子ファイル】の「追加申請 共同実施の副診断機関」を参照の上、紙書類と電子データ（CD-R 又は DVD-R）を提出。